



交運労協ニュース No. 3

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2024 年 10 月 28 日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

【ITF第46回世界大会開催】

加盟費値上げ提案に対して民主的な議論を求める！

I T F (国際運輸労連)は、10月13日～19日、モロッコ王国マラケシュにおいて第46回世界大会を開催した。交運労協から運輸労連4名、私鉄総連9名、J R連合8名、航空連合3名、サービス連合10名、自治労・都市交評10名、海員組合16名、J R総連2名、MSG1名、住野前議長、慶島事務局長、蒔田事務局次長が出席した。

今大会は、アラブ地域で開催される初めての世界大会であり、会場の「パレ・デ・コングレ」には131カ国、475組合から1,629名の参加者が結集した。

大会初日の全体会議で、I T Fのステイブ・コットン書記長は、今後5年間に世界が直面する課題にI T Fが団結して取り組み、交通運輸労働者のための変革を要求し、それを勝ちとるためには、明確なビジョンが必要だと訴えたうえで、大会で議論する6つの要求(権利、平等、安全、仕事の未来、説明責任、持続可能性)について提案した。

交運労協構成組織も、各部会・委員会総会において、積極的に議論に参画し、16日の観光総会で仙波代議員(サービス連合)、鉄道総会で山口代議員(J R総連)および實地代議員(J R連合)、17日の都市交通総会で住吉代議員(J R連合)が、それぞれの組織が抱える課題等について発言した。また、都市交通総会では、I T F執行委員を長年務めた住野前議長に対して、金バッジが授与され、出席者全体でその貢献を讃えたところである。



金バッジ授与の様子



挨拶をする住野前議長

大会最終日である19日の全体会議では、交運労協を代表して慶島事務局長が、加盟費値上げ提案に対して以下のように発言した。

日本の交運労協を代表して、日本の交通産業が直面する課題と加盟費値上げ問題について意見を述べたい。



民営事業として営まれる日本の交通産業は、パンデミックによって人の移動が制限されたことから、甚大な経営危機に見舞われた。産業の将来を悲観し離職が進んできた結果、人手不足が交通産業のあらゆる分野において深刻な状況となっている。鉄道やバスの減便、タクシーの供給力の低下など人手不足による影響が各分野において発生している。パンデミックの中、キーワーカーとしての私たちの労働の価値が再評価されたにも関わらず、採用難と離職増という現実には置かれている。その要因は、キーワーカーの労働の価値に見合わない処遇のあり方にあると言える。

こうした人手不足問題の解決の鍵は、他の産業に劣後することのない賃金・労働条件の向上である。本来、人手不足であるならば、賃金が上がってしかるべきだが、日本の交通産業ではそうした経済原理が作用しにくいのが現実である。その理由は、日本の鉄道・バス・タクシーなどの運賃・料金は、国の認可制となっており、人件費の算定方法等が硬直的な仕組みとなっているからである。交運労協は、賃上げの原資となる運賃・料金の引き上げと適正な価格転嫁が必要だと考えている。とりわけ、人件費の算定方法など柔軟な見直しを国に求めているところである。

さて、現在、日本では、長期にわたるデフレ局面からインフレ局面へと移行しつつある中、あらゆる品目の物価上昇が加盟組合の財政運営にもダメージを与えている。すなわち、人手不足に起因する組合員の減少により、組合費収入は減少する一方、物価上昇により支出は増大する一方である。そうした中、各加盟組合は、運動を停滞させることなく、経費を切り詰めながら、運動を必死に展開しているところである。

今大会に加盟費の値上げが提案されている。私たちは、2025年に過去2年間の値上げ凍結分である0.1ポンドを引き上げることにはやむを得ないと考えている。しかし、2026年以降の引き上げについては、値上げありきではなく、ゼロベースで各年の運営委員会・執行委員会において協議し、結論を出すべきと考える。本部には、民主的かつ透明性のある議論を求めたい。

私たちは、先進国の一員である日本が国際労働運動を牽引していく責務があることは自覚している。引き続き、ITF運動の前進のために、私たちも貢献していく決意を述べて発言とする。

この発言に対して、ITFのパディ・クラムリン会長は以下のように答弁した。

ドイツのベルディ労組のクリスティン代議員が2025年から2029年の各年の加盟費値上げの上限を10ペンスとするという提案をし、慶島さんも2025年についてはそれでいいが、それ以降については毎年、必要かどうかを検討して決めてほしいとのご意見でした。

毎年の引き上げについてはもちろん、現在進行中のITFの財務関係の見直しを考慮

して行います。現在、ITFはITFの資源をより地域へ振り向けるべく改革を実行中です。また、各部会や部門が縦割りで仕事している傾向もありましたので、業務の重複を避けるべく、より部会間、部門間の連携を行っていきます。すなわち、ITFの活動の効率化を図る取り組みが立ち上がっています。より焦点を絞ったプロジェクト・マネジメントの概念をITFの活動に導入していきます。そして、より行動と結果に焦点をあてた活動を展開していきます。FOC（便宜置籍）キャンペーンなどは、十分な資金をかけて行ってきた結果、成功し、その結果、さらにITFの資源が増えるという好循環につながっています。したがって、今後もかけるべきところにはしっかりと投資を行っていきます。

しかし、毎年の値上げをするかしないか、そのペースを決めるのは加盟組合の皆さんです。その決定を行う時期がきたら、デリジェンス（精査）を行った上で決断するのは皆さん自身なのです。以上をご理解頂いた上で、加盟費に関する提案について、皆様のご承認を仰ぎます。

なお、役員人事については、パディ・クラムリン会長およびスティーブ・コットン書記長が再任されるとともに、日本からは池之谷議長が執行委員、松浦副議長が運営委員・執行委員に選出された。



以上